

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第52期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社神鋼環境ソリューション
【英訳名】	Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 克規
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柏井 敏介
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柏井 敏介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	37,816,930	27,419,217	50,137,823	67,930,207	65,644,846
経常損益(千円)	679,307	1,225,380	1,424,914	1,916,283	1,271,157
当期純損益(千円)	344,510	1,528,564	157,339	1,107,652	567,485
純資産額(千円)	13,172,133	11,544,367	13,757,852	14,571,348	14,843,747
総資産額(千円)	45,334,192	41,662,595	52,086,734	58,901,306	66,107,298
1株当たり純資産額(円)	529.00	463.68	170.70	180.80	184.18
1株当たり当期純損益金額(円)	13.83	61.39	2.98	13.74	7.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.1	27.7	26.4	24.7	22.5
自己資本利益率(%)	2.6	12.4	1.2	7.8	3.9
株価収益率(倍)	-	-	87.9	19.4	41.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,782,654	4,172,736	173,131	3,624,907	4,345,050
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	412,283	3,431,970	5,980,975	4,437,498	9,118,531
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,732,621	1,783,676	4,493,607	2,705,070	3,784,740
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	9,251,603	3,430,572	5,091,072	1,588,050	606,055
従業員数(人)	825	719	952	1,103	1,142

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	34,407,926	23,944,411	45,577,038	63,584,444	62,988,948
経常損益(千円)	759,411	1,257,539	1,469,694	1,864,529	1,373,265
当期純損益(千円)	367,371	1,558,146	256,125	1,143,794	775,834
資本金(千円)	4,020,000	4,020,000	6,020,000	6,020,000	6,020,000
発行済株式総数(株)	24,900,000	24,900,000	80,600,000	80,600,000	80,600,000
純資産額(千円)	12,929,287	11,271,938	13,584,209	14,537,176	15,026,410
総資産額(千円)	43,556,249	39,159,852	49,934,232	55,616,943	58,498,721
1株当たり純資産額(円)	519.25	452.75	168.55	180.38	186.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	0.00 (0.00)	2.50 (0.00)	4.00 (0.00)	4.00 (0.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	14.75	62.57	4.86	14.19	9.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.7	28.8	27.2	26.1	25.7
自己資本利益率(%)	2.8	12.9	2.1	8.1	5.2
株価収益率(倍)	-	-	53.9	18.7	30.2
配当性向(%)	-	-	51.4	28.2	41.5
従業員数(人)	734	639	847	855	857

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成15年10月1日の株式会社神戸製鋼所の環境関連部門との事業統合により、発行済株式総数が55,700千株増加し、同日現在の発行済株式総数は80,600千株となりました。

## 2【沿革】

昭和29年 6月	株式会社神戸製鋼所（親会社）とファウドラ―社（米国）との共同出資により、神鋼ファウドラ―株式会社（現 株式会社神鋼環境ソリューション）として資本金9,000万円をもって設立
昭和29年 8月	神戸市中央区において、グラスライニング機器等の化学工業用機器の製造販売を開始 東京に営業所を設置（昭和35年12月 東京支社に改称）
昭和32年12月	水処理装置の製造販売を開始
昭和35年12月	大阪に営業所を設置（平成15年10月 大阪支社に改称）
昭和50年 6月	全額出資で神鋼ファウドラ―・サービス株式会社（神鋼パンテック・サービス株式会社 平成12年 4月に神鋼パンテック株式会社に吸収合併）を設立
昭和51年 7月	兵庫県加古郡播磨町に播磨工場を新設
昭和53年 3月	全額出資で神鋼ファウドラ―環境管理株式会社（現 神鋼環境メンテナンス株式会社（現連結子会社））を設立
昭和56年10月	株式会社神戸製鋼所（親会社）がファウドラ―社の後身であるサイブロン社（米国）の保有する当社の株式を全株取得
平成元年10月	神鋼パンテック株式会社に商号変更
平成 4年 3月	工場部門を播磨工場へ集約（平成4年4月 播磨製作所に改称）
平成 4年 4月	神戸市西区に技術研究所を開設
平成 6年 8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年12月	株式会社イー・アール・シー高城（現連結子会社）を設立
平成12年 4月	全額出資子会社神鋼パンテック・サービス株式会社を吸収合併
平成13年 2月	新本社ビル完成
平成15年10月	株式会社神戸製鋼所（親会社）の都市環境・エンジニアリングカンパニー環境ソリューション本部（但し、土木機械グループを除く）の事業を統合し、株式会社神鋼環境ソリューションに商号変更
平成16年1月	株式会社コベルコ・ビニループ・イースト（現連結子会社）を設立
平成16年7月	神戸アイ・イー・サービス株式会社（現連結子会社）の株式を取得
平成18年1月	豊田環境サービス株式会社（現連結子会社）を設立

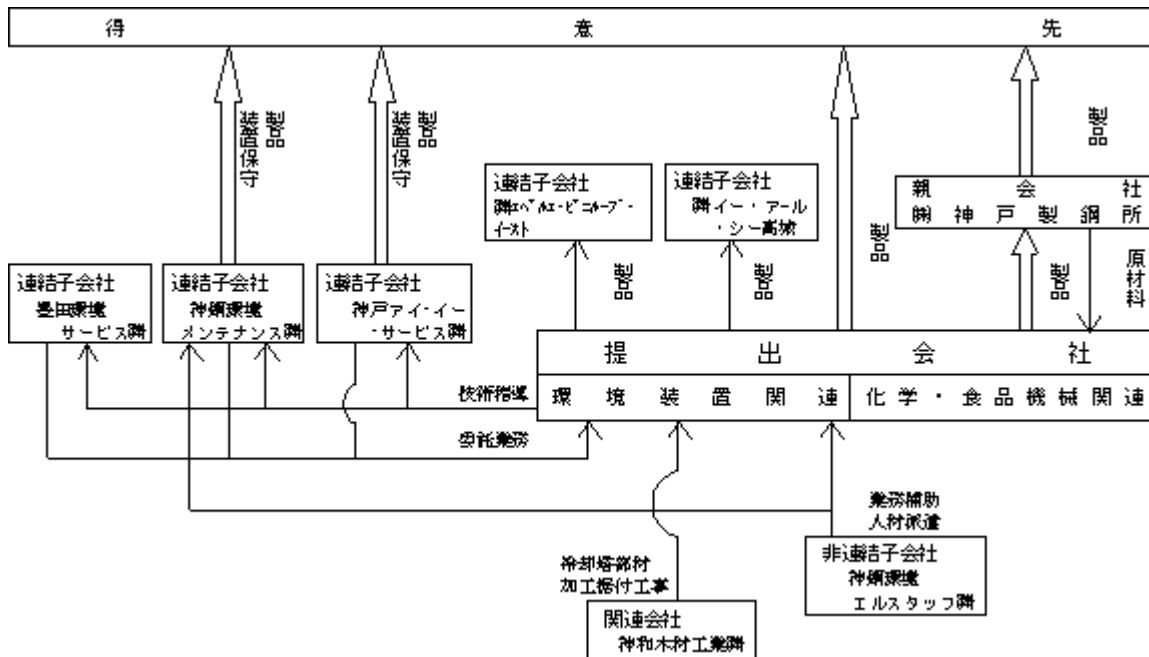
### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社神鋼環境ソリューション（当社）と子会社7社及び関連会社1社で構成され、環境装置関連及び化学・食品機械関連の製品の製造販売を主な内容として、更に各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。また、親会社である株式会社神戸製鋼所は鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業等を営んでおります。

- (1) 当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下の事業の区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

環境装置関連	提出会社が製造販売するほか、子会社の神鋼環境メンテナンス株式会社並びに神戸アイ・イー・サービス株式会社が、提出会社の納めた環境装置の維持管理、保守点検、運転、修理、薬品の販売並びに小型水処理装置及び機器の販売を行っております。また、株式会社イー・アール・シー高城は廃棄物の最終処分場運営を行い、豊田環境サービス株式会社は豊田PCB廃棄物処理施設の運転管理を行っております。関連会社の神和木材工業株式会社は冷却塔等の装置に使用する材料の納入及び冷却塔部材加工据付工事を請け負っております。
化学・食品機械関連 その他	提出会社が製造販売を行うとともに、販売した製品の保守・修理を行っております。子会社の神鋼環境エルスタッフ株式会社は提出会社及び提出会社の他の子会社に対し、主として人材派遣、事務受託を行うほか、複写、軽印刷などを請け負っております。

- (2) 事業の系統図は次のとおりであります。



親会社 株式会社神戸製鋼所	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売
連結子会社 神鋼環境メンテナンス株式会社 神戸アイ・イー・サービス株式会社 株式会社イー・アール・シー高城 株式会社コベルコ・ビニループ・イースト 豊田環境サービス株式会社	水処理施設の維持管理、保守点検、運転、修理工事等 廃棄物処理施設等の維持管理、保守点検、運転、修理工事 廃棄物の最終処分場運営 塩ビ系廃棄物のリサイクル 豊田PCB廃棄物処理施設の運転管理
非連結子会社（持分法非適用） 神鋼環境エルスタッフ株式会社 その他1社	人材派遣、事務受託、複写・軽印刷等
関連会社（持分法非適用） 神和木材工業株式会社	梱包及び冷却塔部材加工据付工事

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区	233,313	鉄鋼、アルミ・ 銅、産業機械等の 製造販売	81.02 (0.10)	当社製品の販売及び 親会社製品の購入 役員の兼務等 転籍 11名 兼任 2名

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割 合(%)	関係内容
神鋼環境メンテナ ンス株式会社	神戸市中央区	50	環境装置関連事業	100.00	当社が納入した装置 の維持管理、保守点 検、運転、修理等 役員の兼務等 転籍 1名 兼任 4名 出向 2名
神戸アイ・イー・サ ービス株式会社	神戸市中央区	30	環境装置関連事業	65.00	当社が納入した装置 の維持管理、保守点 検、運転、修理 役員の兼務等 兼任 2名
株式会社イー・アー ル・シー高城	宮崎県都城市	450	環境装置関連事業	98.82	当社製品の納入 金融機関からの借入 債務に対する債務保 証 役員の兼務等 兼任 2名 出向 2名
株式会社コベルコ・ ビニループ・イース ト	千葉県富津市	498	環境装置関連事業	90.00	当社製品の納入 金融機関からの借入 債務に対する債務保 証 役員の兼務等 兼任 3名 出向 1名
豊田環境サービス株 式会社	神戸市中央区	30	環境装置関連事業	100.00	P C B廃棄物処理施 設の運転、保守 役員の兼務等 兼任 4名 出向 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社コベルコ・ビニループ・イーストは、当連結会計年度において重要性が増したため、新たに連結子会社としております。

5. 豊田環境サービス株式会社は、当連結会計年度に新設し連結子会社となりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
環境装置関連事業	828
化学・食品機械関連事業	183
全社(共通)	131
合計	1,142

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、従業員には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
857	43.3	17.4	7,243

- (注) 1. 平均年間給与は税込総額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
2. 従業員数は就業人員であります。なお、従業員には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。  
また、子会社等への出向者158名を含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和30年1月21日に結成され、平成18年3月31日現在組合員数は576名であり、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係につきましては、特記すべき紛争問題はなく、概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業の高水準の業績に支えられ、民間設備投資が拡大したこと、また、雇用環境の改善により個人消費も底堅く推移したことなどにより、景気は引き続き回復基調にありました。

当社グループを取り巻く市場環境におきましては、化学・食品機械関連事業や冷却塔装置に関わる民間設備投資は、堅調に推移しました。一方、国内公共投資は、国・地方の緊縮財政により前年度並みの低水準で推移したほか、競合他社との熾烈な価格競争などにより、引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、官公需分野の厳しい事業環境が継続するとの認識にたち、安定収益基盤の確立に向け、既存事業での競争力・収益力の向上、及び新規事業の立上げに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の受注高は前期比5.6%減の64,965百万円、売上高は前期比3.4%減の65,644百万円、経常利益は、前期比645百万円減の1,271百万円となりました。また、当期純利益は、特別利益の計上及び法人税等の調整の結果、前期比540百万円減の567百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 環境装置関連事業

官公需関連の受注環境は、極めて厳しい状況にありましたが、受注の確保に懸命に取り組んだ結果、前期並の受注量確保いたしました。民需関連の受注は、液晶産業向け水処理装置の受注が一巡したことにより前期を下回りました。売上につきましても受注と同様に、民需関連の減少により前期を下回りました。

この結果、全体の受注高は、前期比10.6%減の53,400百万円、売上高は、前期比6.3%減の56,132百万円となりました。一方営業利益は、前期に比べ1,096百万円減少し、303百万円となりました。

#### b. 化学・食品機械関連事業

石油化学工業や電子材料関連のファインケミカル工業などの設備投資が引き続き堅調に推移し、また、既設設備の改造や大規模修理も加わり、受注・売上とも前期を大幅に上回りました。

この結果、全体の受注高は、前期比28.0%増の11,643百万円、売上高は、前期比19.3%増の9,591百万円となりました。一方営業利益は、前期に比べ425百万円増加し、1,088百万円となりました。

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 所在地別セグメントの業績につきましては、在外支店および在外連結子会社がないため記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益となったことや売上債権の減少、借入金の純増等の収入要因はありましたが、有形固定資産の取得や短期貸付金の増加により、前連結会計年度末に比べ981百万円減少し、606百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,345百万円（前年同期は3,624百万円の獲得）となりました。

これは主にたな卸資産が1,792百万円増加し資金が減少したものの、売上債権の減少3,255百万円、仕入債務の増加1,988百万円や税金等調整前当期純利益の計上により資金が増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,118百万円（前年同期は4,437百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3,430百万円と、コベルコフィナンシャルセンター(株)等に対する短期貸付金が5,028百万円増加したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,784百万円（前年同期は2,705百万円の使用）となりました。

これは主に借入金の純増額4,062百万円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
環境装置関連事業	57,655,483	99.3
化学・食品機械関連事業	9,719,694	120.8
合計	67,375,178	101.9

（注） 金額は販売価格で表示しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

区分	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
環境装置関連事業	53,400,561	89.4	44,580,220	88.7
化学・食品機械関連事業	11,643,640	128.0	6,635,876	144.8
小計	65,044,201	94.5	51,216,097	93.4
消去	79,111	-	-	-
合計	64,965,090	94.4	51,216,097	93.4

（注）1．金額は販売価格で表示しております。

2．当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた会社との取引のため消去した受注残高は下記のとおりであります。

環境装置関連部門 2,962,830 千円

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
環境装置関連事業	56,132,146	93.7
化学・食品機械関連事業	9,591,810	119.3
小計	65,723,957	96.8
消去	79,111	-
合計	65,644,846	96.6

（注）金額は販売価格で表示しております。

上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しと致しましては、設備投資は企業業績の改善を背景として引き続き増加し、個人消費も力強さを回復していることから、景気の回復基調は継続すると予想されます。一方、公共投資に関しましては、低調な水準で推移し、競合他社との熾烈な価格競争は継続すると想定しており、当社グループを取り巻く市場環境は、依然として厳しい状況にあると認識しております。

このような状況の中で、当社グループは、安定収益の確保や民需分野を強化するとともに、新規ビジネスを着実に立ち上げ、事業構造の転換を次の基本方針のもとに積極的に推進してまいります。

#### 環境装置関連事業での収益力徹底強化

フロントエンド・エンジニアリングの強化、プロジェクト管理の徹底、および海外調達を含めた新規ベンダーの開拓により徹底的なコストダウンの追求を行ってまいります。

#### 新規事業の早期立ち上げと収益体制の確立

廃棄物最終処分場の運営や塩ビ系廃棄物のリサイクル事業などの新規事業の円滑な立ち上げを行い、早期に収益体制の確立を図ってまいります。

#### 化学・食品機械関連事業や冷却塔事業での技術差別化の推進

新製品の開発・上市を継続することにより、トップ企業としての地位を堅持していきます。

今後も引き続き、水処理・廃棄物処理に関する高い技術を有し、循環型社会の創出に貢献する「環境ソリューション企業」としての社会的責任を果たしていく所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

#### (1) 需要・市場環境

当社グループの主要セグメントである環境装置関連事業は、官公庁向け受注が重要な割合を占めており、入札参加資格の要件を満たせない場合、業績に影響を及ぼします。

また、民需向け水処理装置では、大口顧客の設備投資動向や当社および当社製品に対する取引方針が変化した場合、業績に影響を及ぼします。

#### (2) 諸資材価格

当社グループが外部調達している主なものは、製品製造のための機器や材料・部品および外注費等であり、これら機器・諸資材の需給状況、価格変動および外注費の変動が当社グループの業績に影響を及ぼします。

#### (3) 販売後の製品への補償費用

当社グループは、製品の引渡し後に瑕疵担保責任を負う契約に伴う支出に備えるため、補償費用の見積額として、当連結会計年度末に2,168百万円の製品保証引当金を計上しております。

補償費用は、過去の経験率と特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、実際の補償費用が見積りと異なる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

#### (4) 環境法規制の変化への対応

当社グループは、環境法規制の変化に対応すべく技術開発に取り組んでおりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼします。

#### (5) 子会社等の実施する新規事業

当社グループ内の子会社等が実施している廃棄物の最終処分場運営、塩ビ系廃棄物のリサイクル、PCB無害化薬剤の製造、汚染土壌の浄化処理等の新規事業について、市場動向の急激な変化等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外に現時点では予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

相手会社	契約内容	契約期間
エアキュア・ダイナミクス・インク (米国)	電離湿式スクラバー装置の製造技術	昭和63年4月29日から 平成18年12月31日まで
ハンスパウル・ハーゲンマイヤー (ドイツ)	固体塩・汚泥、埋立地廃棄物及び汚染土壌中の ダイオキシン等の有機化合物の分解技術	平成10年10月20日から 平成18年10月19日まで
アブロッシム (フランス)	P C B 汚染容器等の洗浄技術	平成10年12月21日から 平成20年12月20日まで
レンチェス・ゲー・エム・ペー・ハー (ドイツ)	都市ごみストーカ式焼却炉及び廃熱ボイラーの 製造・操業技術	平成11年1月23日から 平成21年1月22日まで
フォスター・ウィラー・パワー・グルー プ・インク (米国)	下水汚泥の循環流動層焼却炉	平成11年3月1日から 平成21年2月28日まで
グレイパー・ウォーター・システムズ (米国)	復水脱塩処理技術	平成11年10月27日から 平成19年6月1日まで
インベント・ウムベルト・ウント・ベル ファーレンステヒニク(ドイツ)	廃水処理の曝気及び攪拌技術	平成12年10月27日から 平成22年10月26日まで
バイオテクノロジー・ノルドハウゼン (ドイツ)	有機性固形廃棄物のメタン発酵処理技術	平成13年2月1日から 平成23年1月31日まで
エアポール・インク (米国)	湿式電気集塵機の製造技術	平成13年6月5日から 平成23年6月4日まで
カンツラー・ベルファーレンステヒニク ・ゲー・エム・ペー・ハー (オーストリア)	蓄熱燃焼装置の製造技術	平成13年12月14日から 平成19年12月13日まで
デグレモン・エス・エー (フランス)	上水用膜分離装置の製造技術	平成14年1月31日から 平成21年1月30日まで
ファウドラー・ヴェルケ・ゲー・エム・ ペー・ハー (ドイツ)	医薬向けガラスライニング	平成15年2月28日から 平成25年8月31日まで
ポール・コーポレーション (米国)	埋立地浸出水の処理技術	平成16年7月1日から 平成20年12月31日まで
フローテック・ライセンシング・リミテ ィッド (ニュージーランド)	消化ガスの天然ガス化技術	平成17年1月1日から 平成21年12月31日まで
ソルベイ・エス・エー (ベルギー)	廃塩ピリサイクル技術	平成17年1月4日から 解約事由の発生する日 まで
フライダラー・ウォーター・システム ズ・ゲー・エム・ペー・ハー (ドイツ)	散気装置技術	平成17年9月14日から 平成22年12月31日まで

(注) 技術使用料として売上高の一定率を支払っております。

## (2) 技術供与契約

相手会社	契約内容	契約期間
リヤン・チ・インダストリー (台湾)	冷却塔の製造技術	平成10年8月5日から 平成20年8月4日まで
デグレモン・エス・エー (フランス)	汚泥の減容化技術	平成12年1月12日から 平成20年1月11日まで
日立プラント建設(株) (日本)	汚泥の減容化技術	平成13年4月10日から 平成23年4月9日まで
三菱化工機(株) (日本)	汚泥の減容化技術	平成14年8月21日から 平成29年8月20日まで

(注) 技術使用料として売上高の一定率を受取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、技術研究所を核として、各事業部門との緊密な連携を保ちながら、新製品、新技術並びに全社共通の基盤技術についての研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発に係る費用は、1,602,888千円であります。

各事業部門に係る研究開発費は、環境装置関連事業が1,202,934千円、化学・食品機械関連事業が54,938千円、および技術開発本部で行っております各事業部門に配分できない基礎研究費用345,014千円であります。

当連結会計年度の主な研究開発成果は、次のとおりであります。

### a. 環境装置関連事業

- (1) 汚泥処理分野では、神戸市と共同で、下水消化ガスの天然ガス化の実用化に向けた研究を行い、炭酸ガス吸着用の水供給方式の開発など、プロセス最適化に取り組みました。
- (2) 熱エネルギー有効利用方法として、株式会社神戸製鋼所と共同により、工場やごみ焼却場などで放散されていた廃熱を、独自開発の高効率な蓄熱装置に熱エネルギーを蓄えて、遠隔地へ輸送する技術を開発しました。
- (3) 余剰汚泥減容化技術(エステプロセス)を活用し、廃棄物から取り出したメタンガスを発電用エネルギーとして利用するバイオマス活用施設を受注し、本年3月に竣工しました。
- (4) 土壌浄化分野では、沖縄県が推進する沖縄産学官共同研究推進事業の1社に採択され、POP s (有機残留汚染物質) 汚染土壌の浄化技術である還元加熱処理システムの実証を行いました。
- (5) イオン化傾向の差を利用した排水中の金属イオンの効果的な除去や回収ができる技術を開発しました。

### b. 化学・食品機械関連事業

- (1) 化学機械分野では、従来の濾過乾燥機に比べ、格段に優れた濾過性、乾燥性を持つ、回転型濾過乾燥機(商品名「RFD」)を開発し、上市しました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社経営陣は貸倒債権、製品補償費用、退職金、偶発債務及び訴訟等について過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる見積りおよび判断を行い、その結果は、資産・負債の簿価および収入・費用の報告数値に反映されております。実際の結果は、見積り特有の不確実な要因によってこれらの見積りと異なる結果となる可能性があります。

当社は特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れ時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態の変化により、貸倒引当金の修正が必要となる可能性があります。

#### 製品保証引当金

当社グループは、製品の販売後の補償費用の支出に備えるため補償費用の見積額について、製品保証引当金を計上しております。補償費用は過去の経験率と特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、実際の補償費用が見積りと異なる場合、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

#### 退職給付費用

従業員の退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

### (2) 当連結会計年度の経営成績および財政状態の分析

#### 経営成績についての分析

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、化学・食品機械関連事業や冷却塔装置に関わる民間設備投資は、堅調に推移しました。一方、国内公共投資は、国・地方の緊縮財政により前年度並みの低水準で推移したほか、競合他社との熾烈な価格競争などにより、引き続き厳しい状況にありました。

売上高は、化学・食品機械関連事業や冷却塔装置の売上の増加はありましたが、環境装置関連事業は、一般的に引き続き厳しい状況にあり、前連結会計年度に比べ2,285百万円減収の65,644百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ670百万円減益の1,392百万円となりました。

営業外損益は、金融収支の改善などにより前連結会計年度に比べ、若干改善しました。

特別損益については、固定資産の売却益などの特別利益を57百万円計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ881百万円減少して、1,328百万円となり、当期純利益は、567百万円となりました。

#### 財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、設備投資による固定資産の増加や連結子会社の増加などにより前連結会計年度に比べ7,205百万円増加の66,107百万円となりました。株主資本につきましては、当期純利益などにより272百万円増加しましたが、総資産が大きく増加したため株主資本比率は22.5%となり、前連結会計年度末に比べ2.2%低下しました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業は受注型産業であるため、受注残高は翌期の業績に重要な影響を及ぼします。

当期受注高については、化学・食品機械関連事業は、国内化学工業や電子材料関連のファイン化学工業などの設備投資が、引き続き堅調に推移しましたが、環境装置関連事業は極めて厳しい状況にありました。

この結果、全体の受注残高は前期比6.6%減の51,216百万円となりました。公共投資は財政の逼迫から依然として縮減しており、当社グループを取り巻く受注環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成15年10月の株式会社神戸製鋼所の環境関連部門との事業統合以来、水処理・廃棄物処理分野の基盤強化を図るとともに、新規ビジネスへの積極的な投資を行い事業領域の転換・拡大に取り組んでまいりました。

株式会社イー・アール・シー高城(宮崎県都城市)は、廃棄物の管理型最終処分場の営業を平成17年12月に開始しました。現在、早期に連結収益に貢献するべく、営業力を強化し、受入量の確保・増大を目指しております。

株式会社コベルコ・ビニループ・イーストでは、平成18年3月に塩ビ再原料化工場(千葉県富津市)が完成しました。同工場は平成18年4月から試運転を開始し、6月から営業を開始致しました。これは、国などが排出者責任を強化している中、塩ビ系廃棄物からポリ塩化ビニル樹脂を再生する国内初の溶剤分離法によるマテリアルリサイクル施設であり、持続可能な循環型社会の構築に大きく貢献する事業であります。

また、平成18年2月に日本環境安全事業株式会社豊田事業所のPCB廃棄物処理施設の運転管理を行う豊田環境サービス株式会社を設立しました。安全面・地域社会・職場環境に最大限配慮した運転体制を敷き、当該処理施設の運転管理を行ってまいります。

今後の見通しと致しましては、設備投資は企業業績の改善を背景として引き続き増加し、個人消費も力強さを回復していることから、景気の回復基調は継続すると予想されます。一方、公共投資に関しましては、低調な水準で推移し、競合他社との熾烈な価格競争は継続すると想定しており、当社グループを取り巻く市場環境は、依然として厳しい状況にあると認識しております。

#### (5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度に4,345百万円のキャッシュを得ました。これは、運転資産および負債の変動によりキャッシュ・フローが増加したことや、当期純利益によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、9,118百万円のキャッシュを使用しました。これは主に連結子会社での新規ビジネスへの設備投資による支出および短期貸付金の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、3,784百万円のキャッシュを得ました。これは主に、新規ビジネスのための設備投資資金の借入れによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の1,588百万円から981百万円減少し、606百万円となりました。

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、製品製造のための機器および材料・部品の購入や外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

当社グループは、健全な財政状態、営業活動により得られるキャッシュ・フロー及び良好な関係を築いている金融機関からの借入れにより、当社グループが成長するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

公共投資の縮減など、当社グループを取り巻く市場環境は、依然として厳しい状況にあると認識しております。このような状況の中で、当社グループは、安定収益の確保や民需分野を強化するとともに、新規ビジネスを着実に立ち上げ、事業構造の転換を次の基本方針のもとに積極的に推進してまいります。

##### 環境装置関連事業での収益力徹底強化

フロントエンド・エンジニアリングの強化、プロジェクト管理の徹底、および海外調達を含めた新規ベンダーの開拓により徹底的なコストダウンの追求を行ってまいります。

##### 新規事業の早期立ち上げと収益体制の確立

廃棄物最終処分場の運営や塩ビ系廃棄物のリサイクル事業などの新規事業の円滑な立ち上げを行い、早期に収益体制の確立を図ってまいります。

##### 化学・食品機械関連事業や冷却塔事業での技術差別化の推進

新製品の開発・上市を継続することにより、トップ企業としての地位を堅持していきます。

今後も引き続き、循環型社会の創出に貢献する「環境ソリューション企業」としての社会的責任を果たしていく所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では新規事業の立ち上げや新製品新技術の開発、業務効率化のために、全体で4,636百万円の設備投資を実施しました。

環境装置関連分野では、4,124百万円の設備投資を実施しました。その主なものは塩ビ系廃棄物のリサイクル設備、廃棄物の最終処分施設などであります。

化学・食品機械関連分野では、生産設備の更新を中心に91百万円の設備投資を実施しました。

全社部門では、技術研究所における研究開発投資や業務改善のためのソフトウェア投資を中心とする420百万円の投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神戸市中央区)	環境装置 管理業務	業務施設	2,167,317	75,411	127,681 (4,509)	101,896	2,472,305	443
技術研究所 (神戸市西区)	研究開発	研究開発	1,051,832	175,124	1,078,626 (11,560)	79,570	2,385,152	64
播磨製作所 (兵庫県加古郡 播磨町)	環境装置 化学・食品機械	生産設備	2,106,016	1,102,353	893,894 (98,500)	44,847	4,147,110	148
東京支社 (東京都品川区)	環境装置 化学・食品機械	販売業務施設	3,870	-	-	6,513	10,383	88

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記のほか土地1,043,144千円(面積1,743㎡)を所有しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記のほか生産能力に重要な影響を及ぼすような賃借及びリース設備はありません。

##### (2) 子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神鋼環境メンテナンス(株)	本社他 (神戸市中央区他)	環境装置	業務施設	3,006	9,393	-	29,903	42,303	125
神戸アイ・イー・サービス(株)	本社他 (神戸市中央区他)	環境装置	業務施設	5,023	-	-	1,116	6,140	138
(株)イー・アール・シー高城	本社他 (宮崎県都城 市)	環境装置	業務施設	1,264,355	475,952	488,940 (351,533)	48,573	2,277,821	8
(株)コベルコ・ビニループ・イースト	本社他 (千葉県富津 市)	環境装置	業務施設	-	-	-	3,210,900	3,210,900	19

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記のほか生産能力に重要な影響を及ぼすような賃借及びリース設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、研究開発、コストダウンのための投資のほかP C B 関連薬剤製造設備の新設を計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修に係る投資予定額は1,400百万円であり、事業の種類別セグメントの内訳は以下のとおりであります。

なお、環境装置関連事業の設備の新設のうち主なものはP C B 関連薬剤製造設備であり投資予定金額は約1,000百万円であります。

#### 設備の新設・改修

事業の種類別セグメントの名称	設備の主な内容・目的	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社	業務システム化 他	100,000	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月
環境装置関連事業	P C B 関連薬剤製造設備、合理化・省力化	1,200,000	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月
化学・食品機械関連事業	合理化・省力化	100,000	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	260,000,000
無議決権株式	60,000,000
計	320,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	65,600,000	同 左	㈱大阪証券取引所 市場第二部	-
無議決権株式	15,000,000	同 左	非上場	（注）
計	80,600,000	同 左	-	-

（注） 無議決権株式の内容は、以下のとおりであります。

- （1）無議決権株式を有する株主（以下「無議決権株主」という。）は株主総会における議決権を有しない。
- （2）無議決権株主は普通株式への転換予約権を有する。但し、無議決権株式発行（平成15年10月1日）後5年間を経過するまでは、無議決権株主は転換予約権を行使することができない。転換比率は無議決権株式1株に対し普通株式1株とする。
- （3）本会社はいつでも無議決権株式の一部又は全部を買い入れ、これを取締役会の決議により消却することができる。
- （4）前三号に定めるほか、無議決権株式は普通株式と異なるものとする。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年8月18日 （注1）	-	24,900,000	2,000,000	6,020,000	2,000,000	1,281,730
平成15年10月1日 （注2）	55,700,000	80,600,000	-	6,020,000	2,044,422	3,326,152

（注）1．平成15年8月18日開催の取締役会決議に基づく資本準備金の資本金組入れによるものであります。

- 2．㈱神戸製鋼所環境部門との事業統合による増加であります。発行済株式数増減数の内訳は、普通株式40,700,000株、無議決権株式15,000,000株であります。

## (4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	10	142	5	1	1,714	1,885	-
所有株式数(単元)	-	24,945	121	47,869	100	3	7,532	80,570	30,000
所有株式数の割合(%)	-	30.96	0.15	59.41	0.13	0.00	9.35	100.0	-

(注) 1. 自己株式8,370株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に370株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

3. 上記「その他の法人」の欄には、無議決権株式15,000単元が含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	47,000	58.31
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神戸製鋼所口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	21,048	26.11
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神鋼商事口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,200	1.49
神鋼環境ソリューション従業員持株会	神戸市中央区脇浜町1丁目4-78	1,186	1.47
角田 博	東京都新宿区	836	1.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	600	0.74
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	500	0.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	373	0.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	275	0.34
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	250	0.31
計	-	73,268	90.90

(注) 1. 株式会社神戸製鋼所の持株数につきましては、無議決権株式(15,000千株)を含んでおります。

2. みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神戸製鋼所口)名義の株式21,048千株およびみずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神鋼商事口)名義の株式1,200千株は、株式会社神戸製鋼所および神鋼商事株式会社がそれぞれ保有する当社株式を退職給付信託に抛出し、その議決権行使の指図権を留保している株式であります。

3. 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付で株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

4. UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付で三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	15,000,000	-	(注1)
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,562,000	65,562	(注2)
単元未満株式	普通株式 30,000	-	-
発行済株式総数	80,600,000	-	-
総株主の議決権	-	65,562	-

(注)1. 無議決権株式の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 無議決権株式を有する株主(以下「無議決権株主」という)は株主総会における議決権を有しない。
- (2) 無議決権株主はその有する無議決権株式につき、本会社に対して取得請求権を有する。但し、無議決権株式発行(平成15年10月1日)後5年間を経過するまでは、無議決権株主は取得請求権を行使することができない。無議決権株主が本会社に対して取得請求権を行使する場合における取得の対価は、無議決権株式1株に対し普通株式1株とする。
- (3) 本会社はいつでも無議決権株式の一部又は全部を取得し、これを取締役会の決議によって消却することができる。
- (4) 前三号に定めるほか、無議決権株式は普通株式と異なるものとする。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神鋼環境ソリューション	神戸市中央区脇浜町 1丁目4番78号	8,000	-	8,000	0.01
計	-	8,000	-	8,000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、安定的な配当の継続を基本方針としております。

以上の方針に基づき、第52期の配当金につきましては、1株あたり4円の配当を実施いたしました。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	354	305	300	322	340
最低(円)	250	110	121	225	231

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	308	324	340	316	312	303
最低(円)	282	288	294	289	256	270

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		青木 克規	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成4年4月 同社企画本部企画部長 平成11年4月 同社執行役員 平成14年6月 同社常務執行役員 平成16年4月 同社専務執行役員 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 代表取締役社長(現在)	-
専務取締役 (代表取締役)	プロセス機器事業部長	深田 宏	昭和18年8月17日生	昭和44年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成3年4月 同社機械エンジニアリング事業本部エネルギー・化学本部製造部長 平成11年4月 当社顧問 平成11年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成14年11月 プロセス機器事業部長(現在) 平成15年6月 代表取締役常務取締役 平成16年6月 代表取締役専務取締役(現在)	20
常務取締役	第二営業本部長 兼東京支社長	近藤 史朗	昭和21年4月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年6月 環境装置事業部E O技術室長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役(現在) 平成15年10月 第二営業本部長兼東京支社長(現在)	10
常務取締役	本社部門担当	高久 裕	昭和20年12月7日生	昭和44年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成11年4月 同社溶接カンパニー経営管理部長 平成13年3月 当社顧問 平成13年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役(現在) 平成18年4月 本社部門担当(現在)	10
常務取締役	技術本部長	舟ヶ崎 剛志	昭和19年7月2日生	昭和44年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成5年4月 同社機械エンジニアリング事業本部都市環境エンジニアリング本部社会開発部産業システム室長 平成14年6月 当社顧問 平成14年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役技術本部長(現在)	10
常務取締役	第一営業本部長	神田 泰男	昭和22年10月28日生	昭和45年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成5年4月 同社機械エンジニアリング事業本部都市環境エンジニアリング本部鉄構橋梁部長 平成14年6月 同社執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成15年10月 常務取締役第一営業本部長(現在)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発本部長 兼技術研究所長	鈴木 富雄	昭和23年3月1日生	昭和50年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成14年6月 同社都市環境・エンジニアリング カンパニー環境エネルギー技術開 発部長 平成15年10月 当社取締役技術開発本部長兼技術 研究所長(現在)	10
取締役	技術本部副本部 長兼同コストエ ンジニアリング センター長	山本 徹	昭和24年8月12日生	昭和48年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成12年6月 同社都市環境・エンジニアリング カンパニー調達部長 平成15年10月 当社取締役(現在) 平成18年4月 技術本部コストエンジニアリング センター長兼同コストエンジニア リングセンター調達室長 平成18年6月 技術本部副本部長兼同コストエン ジニアリングセンター長(現在)	10
取締役	第一営業本部副 本部長兼大阪支 社長	近藤 秀幸	昭和25年10月13日生	昭和49年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年2月 同社都市環境・エンジニアリング カンパニー環境ソリューション本 部本部長代理兼同プラント第一営 業部長 平成15年10月 当社第一営業本部本部長代理兼同 環境プラント第一営業部長 平成17年6月 取締役第一営業本部副本部長兼大 阪支社長(現在)	10
取締役	環境事業推進部 長	岡本 圭祐	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成13年6月 同社都市環境・エンジニアリング カンパニー担当役員補佐兼同環境 ソリューション部長 平成15年9月 当社企画担当取締役付部長 平成15年10月 環境事業推進部長(現在) 平成17年6月 取締役(現在)	10
取締役(非常 勤)		平井 等	昭和23年7月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年10月 化工機事業部営業部長 平成13年6月 取締役(現在) 平成17年6月 株式会社コベルコ・ビニループ・ イースト代表取締役社長(現在)	10
取締役(非常 勤)		中沢 良博	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年2月 同社都市環境・エンジニアリング カンパニー環境ソリューション本 部エンジニアリングセンター長 平成15年10月 当社取締役(現在) 平成18年1月 豊田環境サービス株式会社代表取 締役社長(現在)	10
監査役(常勤)		梅枝 正興	昭和19年8月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 環境装置事業部水処理営業部長 平成10年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 監査役(現在)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		前田 秀則	昭和25年9月22日生	昭和49年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成10年4月 同社総合企画部関連企業担当部長 平成16年6月 同社監査部長 平成18年6月 当社監査役(現在)	-
監査役		堀田 学	昭和41年3月12日生	平成元年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成18年4月 同社財務部主任部員(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	-
監査役		奥村 英樹	昭和43年11月12日生	平成4年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成17年1月 同社経営企画部主任部員(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	-
計					142

前田秀則、堀田学及び奥村英樹の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンス体制の充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織を整備し、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう、原則月1回の取締役会のほか、原則月2回開催される役付き役員を中心とした経営会議に併せ、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、重要事項を付議し、決定しております。

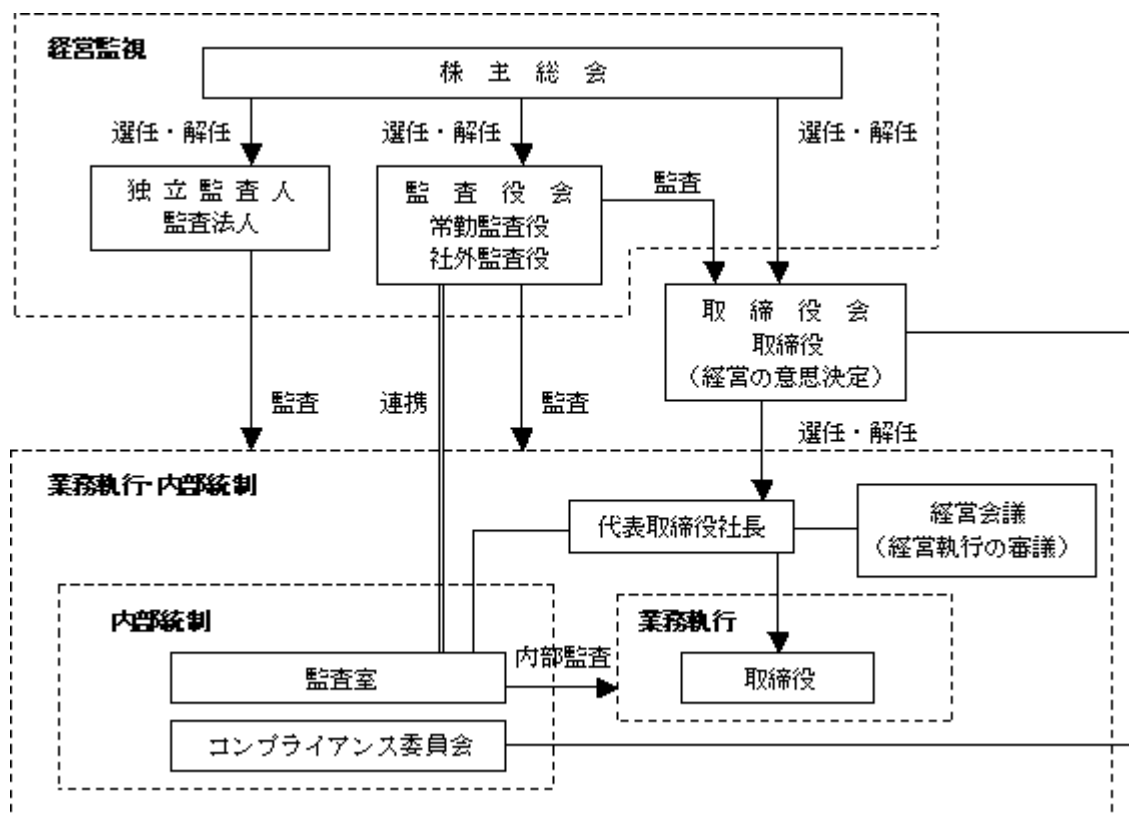
また、当社は監査役設置会社の形態を採用しております。取締役会及び経営会議には監査役が出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。併せて、社内業務につきましては、内部監査部門である監査室が随時必要な内部監査を実施しております。

コンプライアンス体制につきましては、企業倫理・遵法精神に基づく企業活動の徹底を図るため、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置しております。さらに、「企業倫理綱領」を制定し、取締役及び使用人が法令等を遵守するための行動指針を定めるとともに、外部の弁護士を受付窓口とした「内部通報システム」の導入等により、法令等の遵守体制を整備しております。

法律問題につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士のアドバイスを受けております。

以上の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

当社の経営監視、業務執行の体制および内部統制の仕組みは以下のとおりであります。





#### リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社は、適正な業務遂行を確保するため、内部統制の充実を図るよう努めており、内部監査部門である監査室の要員を平成18年4月に1名増員し2名としました。監査室が当社及びグループ会社各部門の業務全般にわたる内部監査を実施し、監視と業務改善に向けて、具体的な助言、指導を行う体制を構築しております。

コンプライアンス、環境、品質及び輸出管理等に係るリスクについては、各担当部署において社内規則に基づき管理しております。また、各担当部署におけるリスク管理の状況については、監査室が内部監査を実施する体制となっております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するほか、当社の監査業務を一層強化するため、支社・支店や関係会社についても往査を含めた調査を実施しております。現在、監査役を4名とし、常勤は2名であります。また、4名のうち3名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっております。これに加え、社内業務につきましては、監査室が内部統制上の監査業務を統括するとともに、監査役、監査役会および会計監査人と緊密に連携をとりながら効果的な内部監査を実施する体制となっております。

#### 会計監査の状況及び監査報酬の内容

公認会計士監査はあずさ監査法人と監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士 安川文夫氏および北山 久恵氏並びに黒木 賢一郎氏が業務を執行し、公認会計士6名、会計士補4名が業務の補助を行っております。当社は、通常監査のほか、適宜指導とアドバイスを受けております。

当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、18,900千円であります。また、それ以外の業務に基づく報酬は、100千円であります。

#### 社外監査役との関係

平成18年3月31日現在の社外監査役3名（うち1名は当社の親会社である株式会社神戸製鋼所の監査役を兼務しております。）は平成18年6月29日に退任し、同日、新たに3名の社外監査役が就任しております。なお、社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

#### (2) 役員報酬の内容

当期中に支払った定款または株主総会決議に基づく取締役報酬額は120,939千円、監査役報酬額は27,414千円であり、報酬額には使用人部分の給与および賞与は含んでおりません。また、当期中に支払った使用人兼務取締役の使用人給与は41,932千円、使用人賞与は25,520千円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第51期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,588,050		606,055		
2. 受取手形及び売掛金		32,171,863		29,434,428		
3. 有価証券		-		49,972		
4. たな卸資産		4,193,471		5,985,523		
5. 繰延税金資産		1,735,721		1,485,620		
6. 短期貸付金		4,561,050		9,474,787		
7. その他		981,152		973,872		
貸倒引当金		75,704		54,134		
流動資産合計		45,155,606	76.7	47,956,126	72.5	
固定資産						
1. 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		10,002,046		11,492,176		
減価償却累計額		4,142,332	5,859,714	4,587,433	6,904,743	
(2) 機械装置及び運搬具		5,066,142		5,977,926		
減価償却累計額		4,031,615	1,034,527	4,108,536	1,869,390	
(3) 土地			3,594,066		3,632,285	
(4) 建設仮勘定			1,707,125		3,323,821	
(5) その他		1,634,029		1,586,682		
減価償却累計額		1,330,074	303,955	1,260,702	325,980	
有形固定資産合計			12,499,388		16,056,221	24.3
2. 無形固定資産			548,910		830,870	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		186,644		243,116	
(2) 長期貸付金			124,372		256,089	
(3) 繰延税金資産			20,642		31,144	
(4) その他			605,935		591,815	
貸倒引当金			240,193		189,823	
投資その他の資産合計			697,400	1.2	932,343	1.4
固定資産合計			13,745,700	23.3	17,819,435	27.0
繰延資産						
開業費			-		331,736	
繰延資産合計			-	-	331,736	0.5
資産合計			58,901,306	100.0	66,107,298	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		28,088,427		28,212,378	
2. 短期借入金		3,330,000		3,586,000	
3. 未払法人税等		640,580		607,299	
4. 未払費用		1,225,247		1,152,886	
5. 前受金		2,806,355		3,480,691	
6. 製品保証引当金		2,516,199		2,168,436	
7. その他		1,831,462		4,592,563	
流動負債合計		40,438,273	68.7	43,800,257	66.2
固定負債					
1. 長期借入金		746,000		4,552,000	
2. 退職給付引当金		2,699,764		2,470,865	
3. 役員退職慰労引当金		218,400		264,500	
4. 繰延税金負債		178,745		40,404	
固定負債合計		3,842,910	6.5	7,327,769	11.1
負債合計		44,281,184	75.2	51,128,026	77.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		48,773	0.1	135,524	0.2
(資本の部)					
資本金	4	6,020,000	10.2	6,020,000	9.1
資本剰余金		3,326,152	5.6	3,326,152	5.0
利益剰余金		5,205,668	8.9	5,442,298	8.3
その他有価証券評価差額 金		21,154	0.0	57,152	0.1
自己株式	5	1,626	0.0	1,855	0.0
資本合計		14,571,348	24.7	14,843,747	22.5
負債、少数株主持分及 び資本合計		58,901,306	100.0	66,107,298	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			67,930,207	100.0	65,644,846	100.0	
売上原価	1 2		56,814,345	83.7	55,336,524	84.3	
売上総利益			11,115,861	16.3	10,308,322	15.7	
販売費及び一般管理費	2						
1. 給料手当		2,516,692			2,557,817		
2. 賞与		680,662			645,504		
3. 退職給付費用		166,195			179,270		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		71,711			81,846		
5. 減価償却費		207,207			260,531		
6. 見積設計費		1,496,931			1,347,717		
7. その他		3,913,952	9,053,352	13.3	3,843,481	8,916,169	13.6
営業利益			2,062,509	3.0	1,392,152	2.1	
営業外収益							
1. 受取利息		19,405			18,712		
2. 受取配当金		4,910			7,775		
3. 分析料収入		40,580			36,334		
4. その他		59,926	124,823	0.2	44,413	107,236	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		110,700			77,051		
2. 貸倒引当金繰入額		-			40,000		
3. 固定資産廃却損	3	58,216			37,202		
4. その他		102,132	271,049	0.4	73,977	228,231	0.3
経常利益			1,916,283	2.8	1,271,157	1.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		9,750	541,493	0.8	30,987	57,682	0.1
2. 固定資産売却益	4	531,743			26,695		
特別損失							
1. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		140,818			-		
2. 固定資産廃却損	5	62,164			-		
3. 固定資産売却損	6	44,355	247,338	0.4	-	-	-
税金等調整前当期純利益			2,210,439	3.2		1,328,840	2.0
法人税、住民税及び事 業税		581,570			646,345		
法人税等調整額		519,671	1,101,242	1.6	77,258	723,604	1.1
少数株主利益			1,544	0.0		37,750	0.0
当期純利益			1,107,652	1.6		567,485	0.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,326,152		3,326,152
資本剰余金期末残高			3,326,152		3,326,152
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,402,833		5,205,668
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,107,652	1,107,652	567,485	567,485
利益剰余金減少高					
1. 配当金		201,489		323,420	
2. 連結子会社の増加に伴う減少高		103,328	304,817	7,436	330,856
利益剰余金期末残高			5,205,668		5,442,298

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,210,439	1,328,840
減価償却費		935,154	893,605
退職給付引当金の減少額		208,600	228,899
退職給付会計基準変更時差異償却 額		140,818	-
貸倒引当金の減少額		18,120	71,940
受取利息及び受取配当金		24,316	26,488
支払利息		110,700	77,051
有形固定資産売却益		487,387	26,695
有形固定資産除却損		110,394	37,202
売上債権の増減額(増加: )		7,496,899	3,255,376
たな卸資産の増減額(増加: )		1,767,370	1,792,051
仕入債務の増加額		7,150,846	1,988,942
未払消費税等の増減額(減少: )		238,331	83,304
その他営業活動によるキャッシ ュ・フロー		126,740	442,007
小計		3,825,325	5,076,240
利息及び配当金の受取額		25,171	26,415
利息の支払額		111,022	77,909
法人税等の支払額		114,566	679,696
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,624,907	4,345,050
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		980,775	3,430,392
有形固定資産の売却による収入		1,086,572	26,695
無形固定資産の取得による支出		279,372	431,356
繰延資産の取得による支出		-	172,323
投資有価証券の取得による支出		-	56,017
新規連結子会社株式の取得による 支出	2	16,090	-
短期貸付金の増加額		4,074,417	5,028,405
長期貸付けによる支出		32,126	101,373
長期貸付金の回収による収入		19,338	9,655
その他投資活動によるキャッシ ュ・フロー		160,627	64,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,437,498	9,118,531



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		150,000	1,540,000
短期借入金返済による支出		1,360,000	928,000
長期借入による収入		700,000	3,830,000
長期借入金返済による支出		772,650	380,000
社債の償還による支出		1,200,000	-
少数株主に対する株式の発行による収入		-	46,400
自己株式の増加額		775	228
配当金の支払額		201,695	323,431
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		19,950	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,705,070	3,784,740
現金及び現金同等物の増減額		3,517,661	988,740
現金及び現金同等物の期首残高		5,091,072	1,588,050
新規連結子会社の連結開始時点の現金及び現金同等物の期首残高		14,638	6,745
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,588,050	606,055

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 神鋼環境メンテナンス㈱、神戸アイ・イー・サービス㈱、(株)イー・アール・シー高城であります。 なお、神戸アイ・イー・サービス㈱については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとし、また、(株)イー・アール・シー高城については、重要性が増したことから、連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 3社 神鋼環境エルスタッフ㈱、(株)エム・エス・ウオーター、(株)コベルコ・ビニループ・イーストであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社(3社)及び関連会社(神和木材工業㈱、(株)シニアテック・サービス2社)に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。(株)シニアテック・サービスは平成17年3月31日をもって解散することを決議しております。)</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 神鋼環境メンテナンス㈱、神戸アイ・イー・サービス㈱、(株)イー・アール・シー高城、(株)コベルコ・ビニループ・イースト、豊田環境サービス㈱であります。 なお、(株)コベルコ・ビニループ・イーストについては重要性が増したことから、豊田環境サービス㈱については新規に設立したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 神鋼環境エルスタッフ㈱、(株)エム・エス・ウオーターであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>非連結子会社(2社)及び関連会社(神和木材工業㈱)に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。(株)シニアテック・サービスは平成17年8月10日に清算終了しております。)</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(ロ) 製品保証引当金</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品の販売後の補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度の負担額のほか、特定案件の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)で、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末支給見込額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した金額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期1年超、請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>当連結会計年度より工事進行基準の適用対象を従来の工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事から、工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事に変更いたしました。</p> <p>この変更は、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まってきており、今後もこの傾向が継続すると見込まれることから期間損益計算のより一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により当連結会計年度の売上高は656,148千円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は58,755千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、（セグメント情報）に与える影響は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p>	<p>当社は、請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期1年超、請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約につきましては、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>為替及び金利に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む）</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法</p> <p>当社及び連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社及び連結子会社のリスク管理規程に基づきヘッジの取引の実施並びに有効性の評価を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  6. 連結調整勘定の償却に関する事項  7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。  連結調整勘定の償却については、発生年度において一時に償却しております。  連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。  手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左  同左  同左  同左  同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「短期貸付金」は、前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度期末の「短期貸付金」の金額は149,228千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 「見積設計費」は営業活動における見積設計費用であり、前連結会計年度までは販売費及び一般管理費の各科目に分けて表示しておりましたが、前連結会計年度中の事業統合によって重要性が増し、当該費用を当連結会計年度から統合して管理することにしたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の各科目に含めて表示していた「見積設計費」の金額は、578,648千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度は区分掲記しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「受取保険金」の金額は646千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額」は、前連結会計年度まで総額で表示しておりましたが、神戸製鋼グループの資金効率を高めるため、コベルコフィナンシャルセンター(株)等に対する短期的な貸付・返済が増加する傾向にあり、キャッシュ・フローの状況を明瞭に表示するため、当連結会計年度より純額で表示することといたしました。なお、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付けによる支出」の金額は 38,727,239千円であり、「短期貸付けの回収による収入」は34,652,822千円であり、</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>設備支払手形は、前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債・少数株主持分及び資本の総額の100分の1を超えたため、「支払手形及び買掛金」と区分し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の設備支払手形の金額は1,297,939千円であり、前連結会計年度期末の設備支払手形の金額は224,697千円であります。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。
投資有価証券 50,600千円	投資有価証券 41,000千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
有形固定資産 千円	有形固定資産 千円
建物及び構築物 1,126,065	建物及び構築物 1,138,669
機械装置及び運搬具 47,987	機械装置及び運搬具 518,497
その他 371	その他 47,042
土地 1,972,520	土地 2,186,140
合 計 3,146,944	合 計 3,890,350
担保提供資産のうち財団抵当に供している資産	担保提供資産のうち財団抵当に供している資産
有形固定資産 千円	有形固定資産 千円
建物及び構築物 72,178	建物及び構築物 56,258
機械装置及び運搬具 13,242	機械装置及び運搬具 13,242
その他 371	その他 371
土地 893,894	土地 893,894
合 計 979,686	合 計 963,766
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
長期借入金 1,026,000千円 (一年以内返済分を含む)	長期借入金 2,246,000千円 (一年以内返済分を含む)
担保資産に対応する債務のうち財団抵当に対応する債務	担保資産に対応する債務のうち財団抵当に対応する債務
長期借入金 906,000千円 (一年以内返済分を含む)	長期借入金 1,200,000千円 (一年以内返済分を含む)
3. 偶発債務	3. 偶発債務
(1) 債務保証	(1) 債務保証
連結会社以外の会社について、金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。	連結会社以外の会社について、金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。
保証先 金額	保証先 金額
平成環境㈱ 360,000千円	平成環境㈱ 320,000千円
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式65,600千株、無議決権株式15,000千株であります。	4. 同 左
5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,470株であります。	5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,370株であります。



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 売上原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>製品保証引当金繰入額 1,697,900千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>1,521,266千円</p> <p>3. 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,720千円</p> <p>機械及び装置 43,581千円</p> <p>工具、器具及び備品 12,002千円</p> <p>その他 911千円</p> <p>4. 親会社に対する土地の売却益であります。</p> <p>5. 研究開発用設備の廃却であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 45,819千円</p> <p>6. 賃貸用不動産の売却によるものであり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 16,036千円</p> <p>土地 27,428千円</p>	<p>1. 売上原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>製品保証引当金繰入額 1,143,750千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>1,602,888千円</p> <p>3. 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,781千円</p> <p>機械及び装置 19,825千円</p> <p>工具、器具及び備品 12,329千円</p> <p>その他 1,265千円</p> <p>4. 主に機械装置の売却益であります。</p> <p>5.</p> <p>6.</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,588,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,588,050千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに神戸アイ・イー・サービス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳と神戸アイ・イー・サービス㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成16年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">731,267千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,385千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">21,511千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">669,430千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,128千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">25,583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">神戸アイ・イー・サービス㈱ 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,000千円</td> </tr> <tr> <td>神戸アイ・イー・サービス㈱ の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,909千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：神戸アイ・イー・サー ビス㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,090千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,588,050千円	現金及び現金同等物	1,588,050千円	流動資産	731,267千円	固定資産	14,385千円	連結調整勘定	21,511千円	流動負債	669,430千円	固定負債	3,128千円	少数株主持分	25,583千円	神戸アイ・イー・サービス㈱ 株式の取得価額	26,000千円	神戸アイ・イー・サービス㈱ の現金及び現金同等物	9,909千円	差引：神戸アイ・イー・サー ビス㈱取得のための支出	16,090千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">606,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,055千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	606,055千円	現金及び現金同等物	606,055千円
現金及び預金勘定	1,588,050千円																										
現金及び現金同等物	1,588,050千円																										
流動資産	731,267千円																										
固定資産	14,385千円																										
連結調整勘定	21,511千円																										
流動負債	669,430千円																										
固定負債	3,128千円																										
少数株主持分	25,583千円																										
神戸アイ・イー・サービス㈱ 株式の取得価額	26,000千円																										
神戸アイ・イー・サービス㈱ の現金及び現金同等物	9,909千円																										
差引：神戸アイ・イー・サー ビス㈱取得のための支出	16,090千円																										
現金及び預金勘定	606,055千円																										
現金及び現金同等物	606,055千円																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	97,226	48,129	49,097	機械装置及び運搬具	62,882	30,023	32,859
その他	27,674	23,242	4,431	その他	25,505	12,782	12,723
合計	124,900	71,371	53,528	合計	88,388	42,805	45,582
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			22,313千円	1年内			13,618千円
1年超			31,215	1年超			31,963
合計			53,528	合計			45,582
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			27,707千円	支払リース料			13,398千円
減価償却費相当額			27,707	減価償却費相当額			13,398
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

( 有価証券関係 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	49,942	52,274	2,332	49,972	51,021	1,049
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	49,942	52,274	2,332	49,972	51,021	1,049
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		49,942	52,274	2,332	49,972	51,021	1,049

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,291	59,548	35,257	53,311	148,940	95,628
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	24,291	59,548	35,257	53,311	148,940	95,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	26,997	26,623	374
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	26,997	26,623	374
合計		24,291	59,548	35,257	80,309	175,563	95,254

(注) 当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	26,553	26,553

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)				当連結会計年度末(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	50,000	-	-	50,000	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	50,000	-	-	50,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機を目的とした取引は一切実施しない方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。 なお、これらの取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替及び金利に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む） ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 当社グループのヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社グループのリスク管理規程に基づきヘッジの取引の実施並びに有効性の評価を実施しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスクを有していません。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引は、各事業部門の申請により当社経営管理部が行っております。金利スワップ取引については、取引の主管部署である当社経営管理部が行っております。デリバティブ取引は、取引手続等を定めた社内管理規程に基づき行われ、利用状況について半期毎に当社経営会議で報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。金利スワップ取引における契約額（想定元本額）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。  
なお、適格退職年金制度は平成5年3月より導入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	9,783,386千円	9,702,733千円
(2) 年金資産	5,820,398	7,114,784
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,962,987	2,587,949
(4) 未認識数理計算上の差異	1,263,223	339,505
(5) 未認識過去勤務債務	-	222,420
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	2,699,764	2,470,865
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	2,699,764	2,470,865

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社が平成17年4月1日付で、適格退職年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の引下げについて規程改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	368,244千円	426,981千円
(2) 利息費用	222,700	195,268
(3) 期待運用収益	90,773	77,952
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	140,818	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	73,057	107,541
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	15,887
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	714,048	635,952

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております



4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により按分した金額を費 用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13～15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により按分した額をそれ ぞれ発生の日連結会計年 度から費用処理しており ます。)	(同左)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
退職給付引当金 1,370,808	退職給付引当金 1,337,890
製品保証引当金 1,007,753	製品保証引当金 902,009
未払賞与 421,044	未払賞与 346,800
役員退職慰労引当金 86,308	役員退職慰労引当金 106,184
その他 597,710	その他 588,095
繰延税金資産合計 3,483,626	繰延税金資産合計 3,280,978
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,879,758	固定資産圧縮積立金 1,790,552
その他 26,250	その他 14,065
繰延税金負債合計 1,906,008	繰延税金負債合計 1,804,617
繰延税金資産の純額 1,577,617	繰延税金資産の純額 1,476,361
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産 1,735,721	流動資産 - 繰延税金資産 1,485,620
固定資産 - 繰延税金資産 20,642	固定資産 - 繰延税金資産 31,144
固定負債 - 繰延税金負債 178,745	固定負債 - 繰延税金負債 40,404
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0 %	法定実効税率 40.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.3 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.1 %
受取配当等永久に益金に算入されない額 0.2 %	受取配当等永久に益金に算入されない額 0.3 %
住民税均等割額 1.7 %	住民税均等割額 2.9 %
試験研究費税額控除 2.3 %	試験研究費税額控除 6.0 %
その他 3.3 %	その他 5.8 %
税効果会計適用後の法人税等負担率 49.8 %	税効果会計適用後の法人税等負担率 54.5 %

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	環境装置 関連事業 (千円)	化学・食品機 械関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,891,693	8,038,513	67,930,207	-	67,930,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	264	264	264	-
計	59,891,693	8,038,778	67,930,472	264	67,930,207
営業費用	58,491,972	7,375,990	65,867,963	264	65,867,698
営業利益	1,399,721	662,787	2,062,509	-	2,062,509
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	35,285,259	7,626,181	42,911,440	15,989,865	58,901,306
減価償却費	209,597	298,240	507,837	427,317	935,154
資本的支出	1,712,236	34,745	1,746,981	223,748	1,970,730

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	環境装置 関連事業 (千円)	化学・食品機 械関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,132,146	9,512,699	65,644,846	-	65,644,846
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	79,111	79,111	79,111	-
計	56,132,146	9,591,810	65,723,957	79,111	65,644,846
営業費用	55,828,531	8,503,272	64,331,804	79,111	64,252,693
営業利益	303,614	1,088,537	1,392,152	-	1,392,152
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	37,138,919	9,829,468	46,968,388	19,138,910	66,107,298
減価償却費	266,348	275,085	541,433	352,171	893,605
資本的支出	4,124,590	91,208	4,215,798	420,926	4,636,725

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び製造方法の類似性を考慮し、環境装置関連事業、化学・食品機械関連事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 環境装置関連事業 ..... 工業用水および上・下水道の設備および装置、超純水・純水・工場用水および廃水の処理装置、都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔、大気環境装置、PCB処理、土壌・地下水浄化、塩ピリサイクル、廃蛍光灯リサイクル、産業廃棄物の処理
- (2) 化学・食品機械関連事業 ..... 化学工業用機器・装置およびプラント、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

3. 配賦基準の変更（前連結会計年度）

従来、提出会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用としておりましたが、事業統合を機に管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適正に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメント別に配賦する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、環境装置関連事業で1,827,940千円、化学・食品機械関連事業で280,238千円増加し、消去又は全社の項目で2,108,178千円減少しております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,989,865千円及び19,138,910千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

（前連結会計年度）

収益及び費用の計上基準

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より工事進行基準の適用対象を従来の工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事から、工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事に変更いたしました。

この変更により当連結会計年度の環境装置関連事業の売上高が656,148千円増加し、営業利益は58,755千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

項目		中国	台湾	韓国	インド	タイ	その他	合計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高 (千円)	906,784	235,066	219,404	88,529	55,678	152,691	1,658,155
	連結売上高 (千円)							67,930,207
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	2.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、国別によっております。その他の区分に属する主な国は、アメリカ、インドネシア等であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱神戸製鋼所	神戸市中央区	218,163,248	鉄鋼、アルミ・銅、機械等の製造販売	(被所有)直接82.75% 間接0.11%	転籍9名 兼任2名	当社製品の販売及び親会社の製品の購入	当社製品の販売	1,041,662	売掛金	733,367
								原材料の購入	472,177	買掛金	7,222
								業務委託等	177,873	未払金	66,696
								土地等の賃借	549,703	-	
								土地等の賃貸	3,000	-	
								土地の譲渡			
								売却金額	1,015,000	-	
売却益	531,743	-									

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、いずれも他の取引先と同様に見積書をベースに、価格交渉し決定しております。
- (2) 土地の賃借および賃貸については、契約時点において再取得するのに要する金額又は相続税評価額をベースに、交渉し決定しております。
- (3) 土地の譲渡については、外部機関の鑑定評価額をベースに、価格交渉し決定しております。

2. 消費税額等は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	コベルコフィナンシャルセンター(株)	東京都品川区	25,000	金融サービス	なし	なし	当社資金のグループ会社間での融通	資金の貸付け	8,333,514	短期貸付金	3,825,506
								資金の貸付に伴う利息受取	12,121	-	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

平成14年12月より、CMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しております。

資金の貸付けはCMSに係わるものであり、利息の利率は、市場金利を反映して合理的に決定しており、担保の受入もありません。

なお、貸付けの取引金額は、貸付開始月からの平均貸付残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)神戸製鋼所	神戸市中央区	233,313,248	鉄鋼、アルミ・銅、機械等の製造販売	(被所有)直接 80.92% 間接 0.10%	転籍 11名 兼任 2名	当社製品の販売及び親会社の製品の購入	当社製品の販売	576,034	売掛金	423,406
								原材料の購入	362,370	買掛金	357,244
								業務委託等	261,929	未払金	54,612
								土地等の賃借	312,387	-	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、いずれも他の取引先と同様に見積書をベースに、価格交渉し決定しております。
- (2) 土地の賃借については、契約時点において再取得するのに要する金額又は相続税評価額をベースに、交渉し決定しております。

2. 消費税額等は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	コベルコフィナンシャルセンター(株)	東京都品川区	25,000	金融サービス	なし	なし	当社資金のグループ会社間での融通	資金の貸付け	11,810,183	短期貸付金	9,158,154
								資金の貸付に伴う利息受取	11,823	-	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

平成14年12月より、CMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しております。

資金の貸付けはCMSに係わるものであり、利息の利率は、市場金利を反映して合理的に決定しており、担保の受入もありません。

なお、貸付けの取引金額は、平均貸付残高を記載しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	180円80銭	184円18銭
1株当たり当期純利益金額	13円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	7円04銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,107,652	567,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,107,652	567,485
期中平均株式数(株)	80,594,354	80,591,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,950,000	3,562,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	380,000	24,000	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	746,000	4,552,000	1.6	平成19年4月～ 平成28年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,076,000	8,138,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	158,000	551,804	680,204	680,204

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,054,358		396,953	
2.受取手形			1,856,964		2,625,780	
3.売掛金	4		28,794,470		24,744,983	
4.有価証券					49,972	
5.半製品			10,753		11,669	
6.原材料			315,813		362,726	
7.仕掛品			3,735,518		5,409,929	
8.貯蔵品			595		1,490	
9.前渡金			65,663		24,748	
10.前払費用			58,509		60,550	
11.繰延税金資産			1,699,192		1,457,824	
12.短期貸付金			4,285,506		9,354,404	
13.その他			846,783		531,584	
貸倒引当金			53,000		37,000	
流動資産合計			42,671,131	76.7	44,995,619	76.9
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		8,972,737		9,195,520		
減価償却累計額		3,563,989	5,408,748	3,959,741	5,235,778	
(2)構築物		1,031,419		1,049,685		
減価償却累計額		578,658	452,761	603,198	446,486	
(3)機械及び装置		4,878,507		5,307,393		
減価償却累計額		3,866,074	1,012,432	3,917,163	1,390,229	
(4)車両運搬具		149,862		148,217		
減価償却累計額		137,248	12,614	137,161	11,055	
(5)工具、器具及び備品		1,596,625		1,476,272		
減価償却累計額		1,300,778	295,846	1,227,609	248,663	
(6)土地			3,143,345		3,143,345	
(7)建設仮勘定			564,472		112,921	
有形固定資産合計			10,890,221	19.6	10,588,481	18.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権等		225,655		183,665	
(2) ソフトウェア		249,304		554,445	
(3) 営業権		64,000		48,000	
無形固定資産合計		538,960	1.0	786,110	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		136,044		202,116	
(2) 関係会社株式		922,000		1,393,600	
(3) 従業員長期貸付金		120,461		111,987	
(4) 破産等債権		214,893		122,123	
(5) その他		338,424		461,007	
貸倒引当金		215,193		162,323	
投資その他の資産合計		1,516,630	2.7	2,128,510	3.6
固定資産合計		12,945,811	23.3	13,503,102	23.1
資産合計		55,616,943	100.0	58,498,721	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	12,264,820		14,099,809	
2. 買掛金	4	14,179,494		15,853,695	
3. 短期借入金		2,350,000		2,122,000	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金		380,000		24,000	
5. 未払金		1,668,914		1,248,576	
6. 未払法人税等		558,520		556,070	
7. 未払費用		1,190,316		998,710	
8. 前受金		2,767,313		3,442,491	
9. 預り金		69,431		58,910	
10. 製品保証引当金		2,513,764		2,247,685	
11. その他		27,942		43,454	
流動負債合計		37,970,517	68.3	40,695,403	69.6
固定負債					
1. 長期借入金		46,000		22,000	
2. 退職給付引当金		2,679,799		2,444,797	
3. 役員退職慰労引当金		204,720		245,310	
4. 繰延税金負債		178,729		64,800	
固定負債合計		3,109,248	5.6	2,776,907	4.7
負債合計		41,079,766	73.9	43,472,311	74.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		6,020,000	10.8		6,020,000	10.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,326,152			3,326,152		
資本剰余金合計			3,326,152	6.0		3,326,152	5.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		470,769			470,769		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		2,688,378			2,819,638		
(2) 別途積立金		600,000			600,000		
3. 当期末処分利益		1,412,349			1,734,553		
利益剰余金合計			5,171,496	9.3		5,624,961	9.6
その他有価証券評価差額 金			21,154	0.0		57,152	0.1
自己株式	3		1,626	0.0		1,855	0.0
資本合計			14,537,176	26.1		15,026,410	25.7
負債及び資本合計			55,616,943	100.0		58,498,721	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			63,584,444	100.0		62,988,948	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		-			-		
2. 当期製品製造原価	1	54,066,832			54,467,740		
合計		54,066,832			54,467,740		
3. 製品期末たな卸高		-	54,066,832	85.0	-	54,467,740	86.5
売上総利益			9,517,611	15.0		8,521,208	13.5
販売費及び一般管理費	1						
1. 給料手当		1,697,480			1,609,341		
2. 賞与		639,574			575,819		
3. 退職給付費用		177,058			174,748		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		66,825			68,670		
5. 福利厚生費		495,518			456,713		
6. 旅費交通費		571,044			539,635		
7. 減価償却費		200,943			250,604		
8. 見積設計費		1,496,931			1,347,717		
9. その他		2,219,284	7,564,660	11.9	2,105,789	7,129,040	11.3
営業利益			1,952,950	3.1		1,392,167	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		29,169			18,651		
2. 有価証券利息		1,330			1,330		
3. 受取配当金	2	8,210			8,919		
4. 分析料収入	3	70,365			58,823		
5. 受取保険金		-			8,725		
6. その他		41,016	150,093	0.2	22,645	119,095	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		88,636			40,043		
2. 社債利息		11,700			-		
3. 貸倒引当金繰入額		-			40,000		
4. 固定資産廃却損	4	57,608			36,651		
5. その他		80,569	238,513	0.4	21,303	137,997	0.2
経常利益			1,864,529	2.9		1,373,265	2.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	531,743			26,695		
2. 貸倒引当金戻入額		15,700	547,443	0.9	24,314	51,009	0.0
特別損失							
1. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		140,818			-		
2. 固定資産廃却損	6	62,164			-		
3. 固定資産売却損	7	44,355			-		
4. その他		-	247,338	0.4	-	-	-
税引前当期純利益			2,164,634	3.4		1,424,275	2.2
法人税、住民税及び事 業税		490,000			545,000		
法人税等調整額		530,840	1,020,840	1.6	103,440	648,440	1.0
当期純利益			1,143,794	1.8		775,834	1.2
前期繰越利益			268,554			958,719	
当期末処分利益			1,412,349			1,734,553	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	18,689,222	35.4	21,260,330	37.4
労務費		4,903,678	9.3	5,228,073	9.2
経費		29,253,635	55.3	30,373,006	53.4
当期総製造費用		52,846,535	100.0	56,861,411	100.0
半製品及び仕掛品期首た な卸高		5,525,537		3,746,272	
合計		58,372,072		60,607,683	
他勘定振替高	2	558,968		718,344	
半製品及び仕掛品期末た な卸高		3,746,272		5,421,599	
当期製品製造原価	3	54,066,832		54,467,740	

(注) 1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注費	24,164,034千円	25,270,357千円
減価償却費	725,196千円	560,362千円

2. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定への振替であります。

3. 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
製品保証引当金繰入額	1,697,900千円	1,223,000千円

(原価計算の方法)

原価計算方法は個別原価計算を採用しております。



【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,412,349		1,734,553
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金取崩高		124,032	124,032	133,809	133,809
合計			1,536,381		1,868,363
利益処分額					
配当金		322,370		322,366	
固定資産圧縮積立金繰入額		255,292	577,662	-	322,366
次期繰越利益			958,719		1,545,996

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）であります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法であります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等による時価法であります。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法であります。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価基準であります。</p> <p>(2) 半製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価基準であります。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>(2) 製品保証引当金 製品の販売後の補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担額のほか、特定案件の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)で、それぞれ発生翌期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末支給見込額の100%相当額を計上しております。</p> <p>請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年超、請負金額3億円以上)については、工事進行基準によっております。 (重要な会計方針の変更) 当事業年度より工事進行基準の適用対象を従来の工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事から、工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事に変更いたしました。 この変更は、最近の受注環境などの変化により受注工事の小型化傾向が強まっており、今後もこの傾向が継続すると見込まれることから期間損益計算のより一層の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により当事業年度の売上高は656,148千円、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は58,755千円それぞれ増加しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した金額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年超、請負金額3億円以上)については、工事進行基準によっております。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約につきましては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替及び金利に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む）</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、リスク管理規程に基づきヘッジの取引の実施並びに有効性の評価を実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「短期貸付金」は、前事業年度末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「短期貸付金」の金額は381,748千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) (1) 前事業年度は区分掲記しておりました「委託作業費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「委託作業費」の金額は248,476千円であります。</p> <p>(2) 「見積設計費」は営業活動における見積設計費用であり、前事業年度までは販売費及び一般管理費の各科目に分けて表示しておりましたが、前事業年度中の事業統合によって重要性が増し、当該費用を当事業年度から統合して管理することにしたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度の各科目に含めて表示していた「見積設計費」の金額は、578,648千円であります。</p> <p>(3) 前事業年度は区分掲記しておりました「受取保険金」は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取保険金」の金額は646千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1.		1.	
(1) 担保提供資産		(1) 担保提供資産	
有形固定資産	千円	有形固定資産	千円
建物	1,104,804	建物	1,029,390
構築物	21,261	構築物	19,836
機械及び装置	47,987	機械及び装置	42,545
工具、器具及び備品	371	工具、器具及び備品	371
土地	1,972,520	土地	1,972,520
合計	3,146,944	合計	3,064,663
担保提供資産のうち財団抵当に供している資産		担保提供資産のうち財団抵当に供している資産	
有形固定資産	千円	有形固定資産	千円
建物	72,178	建物	56,258
機械及び装置	13,242	機械及び装置	13,242
工具、器具及び備品	371	工具、器具及び備品	371
土地	893,894	土地	893,894
合計	979,686	合計	963,766
		(注) 担保提供資産には、(株)イー・アール・シー高城の長期借入金1,200,000千円に対して担保提供している資産を含んでおります。	
(2) 担保資産に対応する債務		(2) 担保資産に対応する債務	
長期借入金	426,000千円	長期借入金	46,000千円
(一年以内返済分を含む)		(一年以内返済分を含む)	
担保資産に対応する債務のうち財団抵当に対応する債務		担保資産に対応する債務のうち財団抵当に対応する債務	
長期借入金	306,000千円		
(一年以内返済分を含む)			
2. 授権株式数		2. 授権株式数	
普通株式	260,000,000株	普通株式	260,000,000株
無議決権株式	60,000,000株	無議決権株式	60,000,000株
発行済株式総数		発行済株式総数	
普通株式	65,600,000株	普通株式	65,600,000株
無議決権株式	15,000,000株	無議決権株式	15,000,000株
3. 自己株式		3. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,470株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,370株であります。	
4. 関係会社に係る注記		4. 関係会社に係る注記	
関係会社との取引に基づいて発生した区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。		関係会社との取引に基づいて発生した区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。	
売掛金	1,396,677千円	売掛金	458,807千円
支払手形・買掛金	1,673,342千円	支払手形・買掛金	2,339,550千円

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱イー・アール・シー高城</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成環境㈱</td> <td style="text-align: right;">360,000</td> </tr> <tr> <td>神鋼環境メンテナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が21,154千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	保証先	金額	㈱イー・アール・シー高城	700,000千円	平成環境㈱	360,000	神鋼環境メンテナンス㈱	250,000	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱イー・アール・シー高城</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コベルコ・ビニループ・イースト</td> <td style="text-align: right;">2,100,000</td> </tr> <tr> <td>平成環境㈱</td> <td style="text-align: right;">320,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が 57,152千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	保証先	金額	㈱イー・アール・シー高城	2,200,000千円	㈱コベルコ・ビニループ・イースト	2,100,000	平成環境㈱	320,000
保証先	金額																
㈱イー・アール・シー高城	700,000千円																
平成環境㈱	360,000																
神鋼環境メンテナンス㈱	250,000																
保証先	金額																
㈱イー・アール・シー高城	2,200,000千円																
㈱コベルコ・ビニループ・イースト	2,100,000																
平成環境㈱	320,000																

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																						
<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費1,521,266千円。</p> <p>2 . 受取配当金には関係会社からのものが7,400千円含まれております。</p> <p>3 . 分析料収入には関係会社からのものが33,422千円含まれております。</p> <p>4 . 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43,581千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,393千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">911千円</td> </tr> </table> <p>5 . 親会社に対する土地の売却益であります。</p> <p>6 . 研究用設備の廃却であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置廃却損</td> <td style="text-align: right;">45,819千円</td> </tr> </table> <p>7 . 賃貸用不動産の売却によるものであり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">16,036千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">27,428千円</td> </tr> </table>	建物	1,720千円	機械及び装置	43,581千円	工具、器具及び備品	11,393千円	その他	911千円	機械及び装置廃却損	45,819千円	建物売却損	16,036千円	土地売却損	27,428千円	<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費1,602,888千円。</p> <p>2 . 受取配当金には関係会社からのものが7,850千円含まれております。</p> <p>3 . 分析料収入には関係会社からのものが 28,952 千円含まれております。</p> <p>4 . 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,781千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,006千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,597千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> </table> <p>5 . 機械装置の売却益であります。</p> <p>6 .</p> <p>7 .</p>	建物	3,781千円	機械及び装置	20,006千円	工具、器具及び備品	11,597千円	その他	1,265千円
建物	1,720千円																						
機械及び装置	43,581千円																						
工具、器具及び備品	11,393千円																						
その他	911千円																						
機械及び装置廃却損	45,819千円																						
建物売却損	16,036千円																						
土地売却損	27,428千円																						
建物	3,781千円																						
機械及び装置	20,006千円																						
工具、器具及び備品	11,597千円																						
その他	1,265千円																						



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>84,763</td> <td>42,961</td> <td>41,801</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,262</td> <td>24,150</td> <td>9,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,026</td> <td>67,112</td> <td>50,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	84,763	42,961	41,801	その他	33,262	24,150	9,111	合計	118,026	67,112	50,913	1年内	21,599千円	1年超	29,313	合計	50,913	支払リース料	26,773千円	減価償却費相当額	26,773	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>44,562</td> <td>22,886</td> <td>21,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,939</td> <td>11,117</td> <td>10,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,501</td> <td>34,004</td> <td>32,497</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,497</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	44,562	22,886	21,675	その他	21,939	11,117	10,821	合計	66,501	34,004	32,497	1年内	10,459千円	1年超	22,038	合計	32,497	支払リース料	10,979千円	減価償却費相当額	10,979
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	84,763	42,961	41,801																																																		
その他	33,262	24,150	9,111																																																		
合計	118,026	67,112	50,913																																																		
1年内	21,599千円																																																				
1年超	29,313																																																				
合計	50,913																																																				
支払リース料	26,773千円																																																				
減価償却費相当額	26,773																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	44,562	22,886	21,675																																																		
その他	21,939	11,117	10,821																																																		
合計	66,501	34,004	32,497																																																		
1年内	10,459千円																																																				
1年超	22,038																																																				
合計	32,497																																																				
支払リース料	10,979千円																																																				
減価償却費相当額	10,979																																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,367,054千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,005,505</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">385,600</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,888</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">577,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,417,206</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,879,758</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,896,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,520,463</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,367,054千円	製品保証引当金	1,005,505	未払賞与	385,600	役員退職慰労引当金	81,888	その他	577,157	繰延税金資産合計	3,417,206	固定資産圧縮積立金	1,879,758	その他	16,984	繰延税金負債合計	1,896,742	繰延税金資産の純額	1,520,463	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,326,940千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">899,074</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">309,600</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">98,124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">588,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,222,037</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,790,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,393,024</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,326,940千円	製品保証引当金	899,074	未払賞与	309,600	役員退職慰労引当金	98,124	その他	588,298	繰延税金資産合計	3,222,037	固定資産圧縮積立金	1,790,552	その他	38,461	繰延税金負債合計	1,829,013	繰延税金資産の純額	1,393,024
退職給付引当金	1,367,054千円																																								
製品保証引当金	1,005,505																																								
未払賞与	385,600																																								
役員退職慰労引当金	81,888																																								
その他	577,157																																								
繰延税金資産合計	3,417,206																																								
固定資産圧縮積立金	1,879,758																																								
その他	16,984																																								
繰延税金負債合計	1,896,742																																								
繰延税金資産の純額	1,520,463																																								
退職給付引当金	1,326,940千円																																								
製品保証引当金	899,074																																								
未払賞与	309,600																																								
役員退職慰労引当金	98,124																																								
その他	588,298																																								
繰延税金資産合計	3,222,037																																								
固定資産圧縮積立金	1,790,552																																								
その他	38,461																																								
繰延税金負債合計	1,829,013																																								
繰延税金資産の純額	1,393,024																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	受取配当等永久に益金に算入されない額	0.1%	住民税均等割額	1.6%	試験研究費税額控除	2.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率	47.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2%	受取配当等永久に益金に算入されない額	0.2%	住民税均等割額	2.6%	試験研究費税額控除	5.6%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等負担率	45.5%												
法定実効税率 (調整)	40.0%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																								
受取配当等永久に益金に算入されない額	0.1%																																								
住民税均等割額	1.6%																																								
試験研究費税額控除	2.4%																																								
その他	1.2%																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.2%																																								
法定実効税率 (調整)	40.0%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2%																																								
受取配当等永久に益金に算入されない額	0.2%																																								
住民税均等割額	2.6%																																								
試験研究費税額控除	5.6%																																								
その他	1.5%																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.5%																																								

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	180円38銭	186円45銭
1株当たり当期純利益金額	14円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	9円63銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,143,794	775,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,143,794	775,834
期中平均株式数(株)	80,594,354	80,591,888

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	イハラサイエンス(株)	50,000	91,500
		神栄(株)	80,000	30,400
		山陽電気鉄道(株)	79,000	26,623
		三菱電機(株)	10,000	9,990
		その他16銘柄	57,756	43,604
計		276,756	202,116	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	神戸市平成8年度第5回公募公債	50,000	49,972
計		50,000	49,972	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,972,737	228,582	5,800	9,195,520	3,959,741	332,486	5,235,778
構築物	1,031,419	18,265		1,049,685	603,198	24,541	446,486
機械及び装置	4,878,507	659,383	230,496	5,307,393	3,917,163	231,822	1,390,229
車両運搬具	149,862	1,620	3,264	148,217	137,161	1,575	11,055
工具、器具及び備品	1,596,625	59,550	179,903	1,476,272	1,227,609	75,529	248,663
土地	3,143,345			3,143,345			3,143,345
建設仮勘定	564,472	408,435	859,986	112,921			112,921
有形固定資産計	20,336,970	1,375,837	1,279,451	20,433,357	9,844,875	665,953	10,588,481
無形固定資産							
特許権等	875,949	21,391	275	897,066	713,401	63,107	183,665
ソフトウェア	1,090,973	372,150	1,102	1,462,020	907,575	65,906	554,445
営業権	80,000			80,000	32,000	16,000	48,000
無形固定資産計	2,046,923	393,541	1,377	2,439,087	1,652,977	145,013	786,110
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	増加	P C B 関連薬剤製造設備	512,833千円
建設仮勘定	増加	P C B 液処理残渣処理設備	104,002千円
ソフトウェア	増加	基幹業務システム	239,940千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		6,020,000			6,020,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(65,600,000)			(65,600,000)
	無議決権株式 (株)	(15,000,000)			(15,000,000)
	普通株式 (千円)	6,020,000			6,020,000
	計 (株)	(80,600,000)			(80,600,000)
	計 (千円)	6,020,000			6,020,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,326,152			3,326,152
	計 (千円)	3,326,152			3,326,152
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	470,769			470,769
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (注2) (千円)	2,688,378	255,292	124,032	2,819,638
	別途積立金 (千円)	600,000			600,000
	計 (千円)	3,759,147	255,292	124,032	3,890,407

(注) 1. 当期末における自己株式数は8,370株であります。

2. 固定資産圧縮積立金の増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	268,193	40,000	84,556	24,314	199,323
製品保証引当金	2,513,764	1,223,000	1,149,192	339,886	2,247,685
役員退職慰労引当金	204,720	68,670	28,080		245,310

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の期末残高減少による戻入額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、瑕疵担保期間終了等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,821
預金	
当座預金	243,428
通知預金	122,000
普通預金	27,703
小計	393,132
合計	396,953

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	1,207,294
(株)みすずコーポレーション	209,286
内堀醸造(株)	184,065
(株)アクアクリエイト	156,340
中央物産(株)	101,745
その他	767,049
合計	2,625,780

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	476,319
5月	744,822
6月	513,423
7月	411,096
8月	150,297
9月以降	329,820
合計	2,625,780

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大野・勝山地区広域行政事務組合	2,117,251
兵庫県	1,916,401
日本環境安全事業(株)	1,886,621
大阪府	735,000
姫路市	725,865
その他	17,363,845
合計	24,744,983

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
28,794,470	64,851,864	68,901,351	24,744,983	73.6	150.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

部門	半製品 (千円)	原材料 (千円)	仕掛品 (千円)	貯蔵品 (千円)
環境装置関連部門		81,997	4,372,074	576
化学・食品機械関連部門	11,669	280,729	1,037,854	913
合計	11,669	362,726	5,409,929	1,490

ホ 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
コベルコフィナンシャルセンター(株)	9,158,154
平成環境 (株)	156,250
神鋼環境エルスタッフ(株)	40,000
合計	9,354,404



流動負債  
 イ 支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	1,161,181
前田建設工業(株)	997,500
太平電業(株)	606,435
神鋼商事(株)	487,981
三井造船(株)	402,570
その他	10,444,140
合計	14,099,809

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	2,834,120
5月	2,653,153
6月	3,978,139
7月	2,030,712
8月	1,626,825
9月以降	976,858
合計	14,099,809

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
神戸アイ・イー・サービス(株)	1,561,196
前田建設工業(株)	1,165,500
東亜建設工業(株)	645,750
(株)栗本鐵工所	451,851
(株)スガテック	407,400
その他	11,621,997
合計	15,853,695

八 前受金

相手先	金額(千円)
日本下水道事業団	907,918
神戸市	460,000
月島機械(株)	387,285
川崎重工業(株)	364,349
豊前市	177,827
その他	1,145,112
合計	3,442,491

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び支店 野村證券株式会社 本店、支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,500円(消費税等を含む) 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び支店 野村證券株式会社 本店、支店及び営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

本会社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は本会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

(ホームページアドレス <http://www.kobelco-eco.co.jp>)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社神戸製鋼所は、東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第52期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期・大型工事の範囲を変更した。
- (セグメント情報)の【事業の種類別セグメント情報】の注3.に記載されているとおり、会社はセグメント情報における営業費用の配賦方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安川 文夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 久恵 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューションの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期・大型工事の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。